

平成18年6月9日
経済産業省

「新経済成長戦略」とりまとめについて

「新経済成長戦略」について、産業構造審議会新成長政策部会の審議を経て、経済産業省としてとりまとめましたので、その内容を公表いたします。

「新経済成長戦略」は、「国際競争力の強化」と「地域経済の活性化」を二本柱とする中長期的な経済活性化策であり、継続的に人口が減少するという逆風の下でも「新しい成長」が可能なことを示すものです。

この戦略の策定にあたっては、産業構造審議会新成長政策部会(部会長 西室泰三(株)東芝 相談役・(株)東京証券取引所 代表取締役社長兼会長)における審議、経済財政諮問会議での議論、パブリックコメントに対する意見募集など、様々な方から御意見をいただきました。前回の同部会(第6回・平成18年5月15日開催)において、概ね御了承をいただいております。この度、経済産業省としてとりまとめをいたしました。

なお、財政経済一体改革会議(総理、関係閣僚と与党幹部で構成される政府与党協議会)では「歳出・歳入一体改革」と並ぶ車の両輪として、この「新経済成長戦略」やグローバル戦略などを統合し、他省庁の成長政策も含めた「経済成長戦略大綱」を策定することとなっており、そのとりまとめを二階大臣・経済産業省が担当する旨決定されています。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業政策局産業再生課

担当者：梅北、田邊、橋本

電話：03-3501-1511(内線 2691~3)

03-3501-1560(直通)

経済産業政策局産業構造課(日本経済の展望(試算結果)担当)

担当者：太田、安藤

電話：03-3501-1511(内線 2531~5)

03-3501-1626(直通)

(別添)

新経済成長戦略策定の経緯

平成17年

12月8日 二階経済産業大臣記者会見(新成長戦略策定の方針を発表)

平成18年

1月20日 小泉総理大臣施政方針演説(新たな成長戦略を検討する旨表明)

1月25日 第1回・産構審新成長政策部会(全体、地域経済活性化)

2月1日 経済財政諮問会議(新経済成長戦略の概要)

2月27日 第2回・産構審新成長政策部会
(国際、サービス産業の革新、IT、中小企業、横断的分野)

3月7日 経済財政諮問会議(地域活性化)

3月16日 第3回・産構審新成長政策部会(中間とりまとめに向けた審議)
経済財政諮問会議(人財立国)

3月22日 二階経済産業大臣記者会見(目指すべき経済成長の姿)

3月23日 第4回・産構審新成長政策部会(中間とりまとめ)

3月28日 二階経済産業大臣記者会見(GNI基準の重要性を指摘)

3月29日 経済財政諮問会議(中間とりまとめの報告)

4月7日 経済財政諮問会議(グローバル経済戦略)

4月19日 経済財政諮問会議(技術革新、制度インフラ)

4月24日 第5回・産構審新成長政策部会(最終とりまとめに向けた審議)

4月27日 経済財政諮問会議(人財立国)

5月10日 経済財政諮問会議(経済成長戦略大綱、サービス産業と金融の革新)

5月15日 第6回・産構審新成長政策部会(とりまとめ案につき概ね了承)

5月18日 経済財政諮問会議(経済成長戦略大綱、IT、コンテンツ)

5月22日 財政経済一体改革会議 第1回会合

5月31日 経済財政諮問会議(経済成長戦略大綱、新・国家エネルギー戦略)

6月9日 新経済成長戦略 とりまとめ

(注)このほか、とりまとめまでの間に、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、主要業界団体との意見交換、地方で開催された「一日経済産業省」、地方経済産業局長会議等による意見聴取、OECD、APEC等の国際会議での検討状況の説明、広く国民一般からのパブリックコメントの聴取等が行われた。